

# 米国における盲学校の現状と今後の課題

—総合教育と重複化—

山田 欣徳・佐藤 親雄

## I 序

近年、米国視覚障害児教育において統合教育が進展し、盲学校の量的な比重が減少している。Fig. 1 に掲げた15年間（1963—1978）の法定盲児の寄宿制盲学校と非寄宿制学校在籍数の割合の変遷<sup>1)</sup>は、寄宿制盲学校の在籍数の割合が顕著に減少していることを示している。

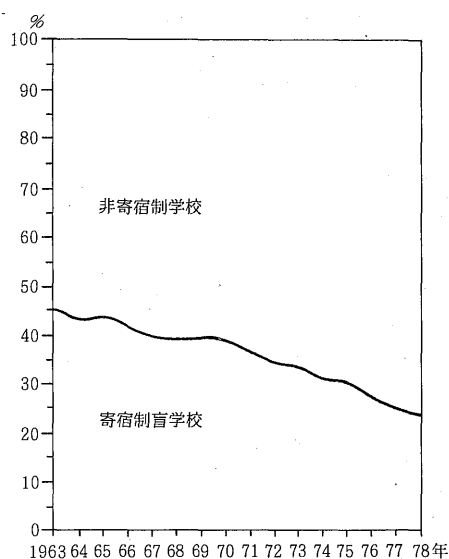


Fig. 1 米国における法定盲児の寄宿制・非寄宿制学校生徒数の割合（1963—1978）

1975年、全障害児教育法（P. L. 94-142）において「障害児は、適切であるならば最大限、非障害児とともに教育を受けること。特殊学級、分離したスクーリング、その他普通教育の場から障害児を除外するのは、障害の性質・重度性の故に、普通学級における教育を十分に遂行しえない場合に限る」と明記され、1977年の同施行規則もこれを包括する基本原理として「最も制約の少ない環

境（least restrictive environment）」という一項を設定した<sup>3)</sup>。かかる連邦政府の統合教育政策は、盲学校在籍数の割合の減少化傾向に拍車をかけると同時に、盲学校の在り方に決定的な問題提起をしたものとして留意する必要がある。

米国視覚障害児教育におけるもう1つの趨勢として看過しえないのは、重複化である。盲学校における盲精神遅滞児プログラムは、1921年創立のローヤー・グリーブズ盲学校を嚆矢とし、以後急速に発展して、1974年には34の盲学校に設置されるに至った<sup>4)</sup>。パーキンス盲学校のトレタコフ（Maurice I. Tretakoff）は、重複化に対処する方策として、プログラムの拡大、研究の推進、政府の財政援助の要請、従来のプログラムの見直し等を提案した<sup>5)</sup>。Pace, H. A. は、寄宿制盲学校の将来の機能についてデルフェイ調査を実施し、今後重複化傾向が顕著になり、盲学校の目標、機能、スタッフ、施設・設備等の変容を余儀なくするであろうと指摘した<sup>6)</sup>。

本稿の目的は、米国の盲学校が統合教育と重複化の趨勢をどのように看取り、それに対応しているのかという観点で、盲学校から直接取り寄せた資料<sup>7)</sup>に依拠して現状分析し、その実態と今後の課題を解明することにある。その前提として全障害児教育法を契機としたヘイプマンとマロンの論争を瞥見して問題状況の一端に触れ、次に盲学校からみた統合教育と盲学校の重複化の現状分析を行い、最後にわが国の盲学校の在り方に若干の検討を加えることにする。

なお、米国には現在49の寄宿制盲学校があり、盲学校数と所在との関係は Table 1 に示したとおりである。このうち11校は、盲学校と聾学校を併設した「盲・聾学校〔School for the Deaf and

(the) Blind)』である<sup>9)</sup>

Table 1 盲学校数と所在

盲学校数	所 在 (州)
3	ペンシルヴァニア, ニュー・ヨーク
2	イリノイ, ヴァージニア, ルイジアナ
0	アラスカ, デラウェア, メイン, ネバダ, ニュー・ハンプシャー, ニュー・ジャージー, ロード・アイランド, ヴァーモント, ワイオミング
1	その他の州

## II ヘイブマンとマロンの論争

北イリノイ大学のヘイブマン (Lawrence Hapeman) は、「視覚障害児教育における P L 94—142 の効果についての保留<sup>9)</sup>」という論文で寄宿制盲学校の「最適 (optimum)」性を主張した。その要点は以下のとおりである。

1. 公立学校教育プログラムは「適切 (appropriate)」かもしれないが、寄宿制盲学校プログラムは、各障害児の要求や特性に対する認識、家庭・学校・コミュニティの影響に対する留意、教職員や施設の充実等の点で、「最適」である。
2. 寄宿制盲学校の教師は視覚障害児教育に熟達しているが、公立学校の教師は概して未熟である。
3. 盲や盲児に対する受容的・肯定的な態度、学業以外の活動への参加、体育・工芸・家庭科の教材・教具や歩行のための施設・設備等を考慮すれば、公立学校教育プログラムが、「最も制約の少ない環境」であるとは言えない。
4. P L 94—142 の実施に伴う財政支出の優先順位は未就学児が第 1 位であり、第 2 位は不適切な教育を受けている重度障害児と規定されている。したがって、公立学校における視覚障害児の教育プログラムへの財政支出は、後廻しになっている。
5. 視覚障害児及びその保護者は、過保護な家庭、学校、コミュニティにおける環境よりは、寄宿制盲学校を選択する権利 (right of choice) を有する。

これに対し、フロリダ州立大学のマロン (Shel-

don Maron) は、「P L 94—142 と寄宿制盲学校——ヘイブマン博士に対する反論<sup>10)</sup>」という論文で公立学校教育プログラムと P L 94—142 の立場を以下のように弁護した。

1. 「最適」なプログラムは、寄宿制盲学校同様、公立学校においても存在する。
2. 寄宿制盲学校の教師がすべて盲教育に熟達し、熱心であるかとか、公立学校の教師が盲教育に不熱心で未熟であるという主張は、誤解である。
3. 公立学校の利点は、卒業してから生活と仕事をする場すなわち家庭やコミュニティの中で、適応行動や現実感を学習しうる点にある。
4. 財政支出の優先順位は、決して寄宿制盲学校を除外しているのではない。それは教育の場ではなく、サービスの利用度 (availability) と質 (quality) に基づいている。
5. P L 94—142 は寄宿制盲学校に対する脅威ではなく、障害児の最大限の成長を促すとともに、障害児としての烙印を最小限度に押さえるものである。

以上の論争は、全障害児教育法をめぐる盲学校と公立学校との見解の相違を浮き彫りにしているだけでなく、盲教育の成立以来問われ続けている視覚障害児教育の場をめぐる統合の是非論を再燃したものと位置づけることができる。

また、ミシシッピー盲学校が、視覚障害児に最適な教育を提供することに献身的な専門家による卓越した教授技術を強調する<sup>11)</sup>一方で、モンタナ盲・聾学校が、視覚障害を単一障害とするすべての子どもは公立学校へ帰るべきであると明言している<sup>12)</sup>ことから、前述の論争は単なる学者の意見の相違ではなく、教育現場の思潮を代弁しており、看過することはできない。

要するに、この問題は視覚障害児にとって盲学校と公立学校のどちらがより適切あるいは最適なプログラムであるかという一点に収斂し、盲学校の支持者はスタッフ・施設・設備の充実を、公立学校の支持者は家庭・コミュニティの利点を各々主張している。しかし、この種の問題は、包括的に論議し画一的な解答を安易に提出すること自体に無理がある。むしろ盲学校が家庭やコミュニティの利点を、公立学校がスタッフ・施設・

設備の充実をいかに配慮するかを議論した方が建設的であろう。現実の教育措置に際して「A児にとって適切なのはB盲学校か、C公立学校か」といった個々のケースで適切性を比較衡量することによって解答を得る姿勢が肝要である。

### Ⅲ 盲学校からみた統合教育

盲学校が政策としての統合教育をどのように受容し、それに対応しているのかという視点から、実態を検討したい。

統合教育に対する盲学校の立場は、大別して2つに分けられる。一方は統合教育に賛成し積極的に推進する立場であり、他方は政策としての統合教育は認識してはいるものの統合教育の推進に反対の立場である。

前者の盲学校としては、カリフォルニア盲学校、オレゴン盲学校、モンタナ盲・聾学校、ユタ盲学校等が挙げられる。カリフォルニア州では、大部分の視覚障害児が巡回教師方式や資料室方式により通常の学級で教育を受けており、家庭の周辺に適切な教育プログラムが存在しない場合に限り盲学校が利用されている。<sup>13)</sup> また、オレゴン州では、約400名の視覚障害児(0-21才)の大部分は地域あるいは公立学校で教育を受けており、盲学校は55名の重複障害盲児を担当するのみである。<sup>14)</sup> モンタナ盲・聾学校とユタ盲学校については後述する。

後者の盲学校には、ヴァージニア盲・聾学校、ミシシッピ盲学校、ラベル盲学校が含まれている。ヴァージニア盲・聾学校は、統合教育の影響で大部分の寄宿制盲学校の在籍数が減少しているというものの、盲学校が公立学校よりいっそう総合的で首尾一貫したプログラムを提供し、視覚障害児教育の向上と改善に資すると主張している。<sup>15)</sup> この考え方は、前述のミシシッピ盲学校の「最適な教育」理論と軌を一にしている。これらの盲学校は、Bledsoe (1971) が盲学校を分類してクラシック・タイプ(古典型)と名づけた範疇に位置づけられ、<sup>16)</sup> 明らかに統合教育を否認している。<sup>17)</sup> ラベル盲学校については後述する。

統合教育の影響を適確に把握するためにモンタナ盲・聾学校とユタ盲学校を、そして今後の課題

としてラベル盲学校の逆統合計画を概観したい。

#### (1) モンタナ盲・聾学校の場合<sup>18)</sup>

本校の盲教育部門は、盲聾(deaf-blind)児クラス(1つは生徒8名、教師1名、助手2名、他は生徒5名、教師1名、助手1名)、盲聾児以外の重複障害盲児クラス(生徒5名、教師1名、助手1名)、単一障害盲児クラス(生徒5名、教師1名)の計4クラスから構成されている。前述したように、視覚障害を単一障害とするすべての子どもは公立学校へ帰るべきであるという理念から、単一障害盲児クラスの生徒は、(a) 公立学校にも通うこと、(b) 第6学年を限度に盲学校を去ること、を課される。本校は、23名の寄宿生の他に、公立学校に在籍する195名の視覚障害児の相談・教材等のサービスを提供している。また、0才から高校卒まで一貫した指導・相談を家庭訪問によって実施している。今後、15年の実績を有する統合教育と12年の就学前盲児のための在宅指導を堅持するとともに、重複障害盲児の評価センター、プログラム開発センターとしての機能を志向している。

#### (2) ユタ盲学校<sup>19)</sup>

学生の多くは基本技能の習得を経て、統合教育を受ける。早い場合には、第2学年から完全統合される。統合された学生は、盲学校教師の援助の下で1日1時間の統合から始め、次第に時間を延長していくことによって、完全統合を指向する。過去14年間の卒業生の大部分は公立学校卒であり、ユタ盲学校を卒業したのはわずかに3名である。最近5年間で53名の学生が盲学校から公立学校へ転学し、十分な成果を挙げている。ユタ盲学校は、地方学区に対し点字教科書、その他視覚障害学生の必需品を提供する資料センターとしての役割を担っている。

#### (3) ラベル盲学校の逆統合教育計画

ラベル盲学校の逆統合教育(reverse mainstreaming)——正眼児が盲学校において視覚障害児とともに教育を受ける形態——は、統合教育の原理は遵守しながら、通常の統合教育の短所——例えば、視覚障害児を無視した地図、スライド、黒板の使用など——を克服する意図をもって提案されている。

計画書は、その利点として以下の8点を列挙している。

1. 障害児も教育の機会を均等に与えられる。
2. 視覚障害児が正眼児とともに学び、正眼児の長所・能力を認識する機会を与えられる。
3. 正眼児が視覚障害児と学習することによって、視覚障害児の能力とその限界を認識する。
4. 視覚障害児が正眼児との人間関係やクラブ活動を通じて、正眼社会での位置づけを前もって把握する。
5. 視覚障害児に白杖歩行等の補助サービスを与えられる。
6. 全学生に、心理学的カウンセリング、個別指導を与えられる。
7. 正眼学生を通じて、視覚障害に関する一般大衆の理解を深めることができる。
8. 視覚障害学生の学習の成果を広く一般に知らせる。

これらは逆統合教育独自の利点とは考えられず、結局逆統合教育計画が盲学校の存続を意図した苦肉の策ではないかという疑問は払拭しえない。とはいえ、盲学校の現実的な対応の方法として吟味すべき課題である。

ちなみに、聾教育の分野では1960年代にすでに逆統合教育の試みがレキシントン聾学校においてなされている。<sup>21)</sup>

#### IV 盲学校における重複化

統合教育と重複化に密接な関連があることは、ルイジアナ盲学校の報告書<sup>22)</sup>の一文——「普通の(normal)」視覚障害児の多くは統合され、盲学校の対象は重複化するであろう——に端的に示唆されている。

創立当初から重複障害盲児を教育の対象としたローヤー・グリーブズ盲学校やホープ校を除いて、大部分の盲学校が統合教育政策の影響を受けて、重複化傾向にある。例えば、テキサス盲学校では過去5年間で20%増加して現在在籍数の約60% (126名) が重複障害盲児であり、<sup>23)</sup> ノース・ダコタ盲学校における重複障害盲児の割合は75%、<sup>24)</sup> ウェスタン・ペンシルヴァニア盲学校の場合は約67%<sup>25)</sup>を占めている。特に積極的に統合教育を推進

している盲学校(カリフォルニア盲学校、オレゴン盲学校、モンタナ盲・聾学校、オーク・ヒル校等)は、重複障害盲児の専門機関へと変容しているという過言ではない。他方、統合教育に対峙している盲学校においても、重複化は回避しえない傾向となっている。例えば、ミシシッピ盲学校では、1976年秋に盲聾部門が7名の盲聾児を擁して開設され、1977年2月さらに3名の重複障害盲児を受け入れた。<sup>26)</sup>

かかる重複化の最終段階は、重複障害盲児の在籍率が99%であるコネティカット州オーク・ヒル校に代表される(Table 2 参照)

Table 2 オーク・ヒル校の在籍児の障害の程度<sup>27)</sup>(1976—77年度)

障害の程度	人数
単一障害盲	1
二重障害*	10
三重障害	22
四重障害	26
五重障害	27
六重障害	16
七重障害	2

\* 視覚障害以外に随伴障害を1つ有する場合。

オーク・ヒル校は、1893年創立の私立盲学校で、多くの卒業生を大学・大学院に輩出した歴史を有するが、現在は重複障害盲教育の先達として、優れたプログラムを実践している。そのプログラムの構成要素の摘要は、次の通りである。<sup>28)</sup>

- 1) 12カ月のプログラム……重度・重複障害盲児の教育・訓練は、通常の9カ月のプログラムでは不十分であるという認識の上に、1977—78年度から12カ月かつ1日24時間体制に転換した。
- 2) 教員の2交代勤務体制……午前8時から午後3時という通常の勤務時間を変更し、学生が起床し就寝するまでを2分し、2チームの教員による教育を実施している。
- 3) 臨時保護制度……通学生が増加している状況を顧慮して、家庭の事情により一時的な世話を

必要とする場合は、盲学校が当該学生を預かる。  
4) セラピーの充実……理学療法、作業療法、言語療法、音楽療法を包括した総合的なセラピー・プログラムの充実をはかる。

このようにオーク・ヒル校は、重複化に積極的な対応をしていることがうかがえる。しかし、一方で米国の盲学校の多くは、重複化に伴う財政支出、カリキュラム、スタッフ、寄宿舎等の課題を抱えて、その解決に苦慮している。問題の1つとして、テキサス盲学校の寄宿舎問題を指摘したい。テキサス盲学校には寄宿舎が9棟あり、各棟1名の寮母に平均13名（このうち重複障害盲児は8名）の世話をしている。最も舎生の多いところは、19名（このうち重複障害盲児は11名）を算し、家庭的にはほど遠い不十分な処遇に甘じている。<sup>29)</sup>

## V 結 語

以上の米国の現状が他人事ではないという認識の上から、わが国の盲学校の在り方について若干の提言をすることは、筆者に課せられた責務であろう。

わが国の視覚障害児教育においても、統合と重複化は回避しえない趨勢となっており、盲学校の対応あるいは変容が期待されている。また、世界各国が、integration（イギリス、西ドイツ）、intégration（フランス）、normalization（カナダ、スカンジナビア諸国）、mainstreaming<sup>30)</sup>（米国）という用語上の相違はあるが、統合教育を障害者の社会参加の大前提として推進している状況にあり、まさにわが国の姿勢が問われている。

では、盲学校が今後どのように変容する必要があるのかという問題を具体的に提起したい。その一方はセンター化であり、他方は重複障害盲児教育の専門化である。

センター化した盲学校の機能として期待されることは、以下の通りである。

- (a) 資料センター……普通学級で学ぶ視覚障害児、その保護者、担任教師等を対象に専門教師の派遣、教材の提供、相談等の任務を果たす。
- (b) 診断・評価センター……適正就学指導に資するために、視覚障害児の心理学的・教育的な診断・評価を担当する。

(c) プログラム開発センター……他の教育機関と連携し、視覚障害児ひとりひとりのための個別化された教育計画を開発し、提供する。

(d) スタッフ養成センター……短期・長期の研修により、視覚障害児（特に重複障害盲児）を担当する教員の養成を行う。

また、単一障害盲児の統合の当然の帰結として、かつ盲教育に長年の実績を有するといった積極的な理由によって、重複障害盲児教育が盲学校においてますます専門化することは必至であり、カリキュラム、指導法、スタッフ、寄宿舎等の課題が山積している。

## 註

- 1) Kirchner, C., Peterson, R., & Suhr, C. (1979): Trends in School Enrollment and Reading methods among Legally Blind School Children, 1963-1978. *Journal of Visual Impairment and Blindness*, 73(9), at 375.
- 2) Section 612 (5) (B) of Public Law 94-142.
- 3) 45 C. F. R. §122a. 550-556.
- 4) Tretakoff, M. I. (1977): The Evolution of Programs for Blind Mentally Retarded Children in Residential Facilities. *Journal of Visual Impairment and Blindness*, 71(1), at 30.
- 5) Id. at 32.
- 6) Pace, H. A. (1977): Future Functions of Residential Schools for the Blind. (Doctoral Dissertation)
- 7) 1980年1月、米国の盲学校49校を対象に、(1) 学校の概要、(2) 卒業生の進路、(3) 今後の課題と方針、(4) 学校組織図の4つの観点から資料を請求し、以下の19校から回答があった。
  - 1. California School for the Blind
  - 2. Georgia Academy for the Blind
  - 3. Hawaii School for the Deaf and the Blind
  - 4. Lavelle School for the Blind (New York)
  - 5. Louisiana School for the Visually Impaired
  - 6. Michigan School for the Blind
  - 7. Mississippi School for the Blind
  - 8. Montana School for the Deaf and Blind
  - 9. North Dakota School for the Blind
  - 10. Oak Hill School (Connecticut)
  - 11. Ohio State School for the Blind
  - 12. Oregon School for the Blind
  - 13. Parkview School (Oklahoma)
  - 14. Royer-Greaves School for Blind (Pennsyl-

vania)

15. Texas School for the Blind
16. The Virginia School for the Deaf and the Blind
17. The Western Pennsylvania School for the Blind Children
18. Utah School for the Blind
19. Wisconsin School for the Visually Handicapped
- 8) Pace, H. A., *supra* note 6, at 2-3.
- 9) Hapeman, L. (1977): Reservations about the Effect of PL 94-142 on the Education of Visually Handicapped Children. *Education of the Visually Handicapped*, 9, 33-36.
- 10) Maron, S. (1977-78): PL 94-142 and the Residential School — A Rebuttal to Dr. Hapeman. *Education of the Visually Handicapped*, 9, 121-122.
- 11) The Annual Report to the Governor, Legislature and General Public (1978-1979). Mississippi School for the Blind.
- 12) 盲教育部長 Ron Darcy の報告 (1980 年 2 月 11 日付) に依拠した。
- 13) 校長代理 A. Robert McMullen の報告 (1980 年 2 月 4 日付) に依拠した。
- 14) Oregon's Program for Visually Handicapped Children and Youth. と題する Donald H. Edwards からの報告書 (1980 年 2 月 6 日付) に依拠した。
- 15) 盲教育部長 Elizabeth W. Lewis の報告 (1980 年 5 月 19 日付) に依拠した。
- 16) Bledsoe, C. W. (1971): The Family of Residential School. In *Blindness 1971*. Washington, D. C., American Association of Workers for the Blind, p.31. Bledsoe は、寄宿制盲学校をクラシック・タイプ (幼稚部から高等部までの盲教育を基本とする伝統的な盲学校)、センター・タイプ (盲児の特殊なサービス・センターとして機能し、統合教育を最大限配慮する盲学校)、そしてホスピタル・タイプ (重複障害盲児のための盲学校) の三種に分類した。
- 17) Lowenfeld, B. (1975): *The Changing Status of the Blind*. Springfield, Charles C Thomas, p. 103.
- 18) Ron Darcy, *supra* note 9.
- 19) 校長 Robert W. Bischoff の報告 (1980 年 2 月 11 日付) に依拠した。
- 20) Lavelle School for the Blind, Model Program, Education of Non-handicapped with Handicapped, "Reverse Mainstreaming" と題する文書に依拠した。
- 21) 草薙進郎編 (1979): アメリカ聴覚障害教育における統合教育の展開. Pp. 44-45.
- 22) Anthony J. Pizzolato の報告 (1980 年 3 月 5 日付) に依拠した。
- 23) テキサス盲学校から送付された報告に依拠した。
- 24) Biennial Report (1977-79). The North Dakota School for the Blind, p. 27.
- 25) Total School Information. と題する報告書に依拠した。
- 26) Mississippi School for the Blind, *supra* note 11.
- 27) Annual Report (1976-77). Oak Hill School, p. 61.
- 28) *Id.* at 5-10.
- 29) Texas School for the Blind, *supra* note 23.
- 30) 前述したように、1977 年の全障害児教育法施行規則において、連邦の統合教育政策は「最も制約の少ない環境」として包括された。

## PRESENT SITUATION AND FUTURE PROBLEMS OF THE SCHOOLS FOR THE BLIND IN THE UNITED STATES

### — MAINSTREAMING AND INCREASE OF THE MULTIHANDICAPPED BLIND —

Yoshinori Yamada and Chikao Sato

The American schools for the blind have been faced with two problems — mainstreaming and increase of the multihandicapped — and groped for a means of solving the problems.

The purpose of this study is to make present situation and future problems clear by means of analyzing the data sent from nineteen schools for the blind.

The controversy between Lawrence Hapeman of Northern Illinois University and Sheldon Maron of Florida State University regarding the effect of PL 94-142 on the education of visually handicapped children was examined in order to recognize the outline of the situation. It is suggested that the choice between an “optimum” residential school program and an “appropriate” public school program cannot be discussed comprehensively, and must be based on each child.

There are two positions on mainstreaming. Some schools have accepted mainstreaming (California School for the Blind, Oregon School for the Blind, Montana School for the Deaf and Blind, Utah School for the Blind, et al.), and the others have denied it (The Virginia School for the Deaf and the Blind, Mississippi School for the Blind, et al.). Reverse mainstreaming proposed by Lavelle School for the Blind is to be considered as a future task.

In general, the American schools for the blind have become more multihandicapped in enrollment, and are well represented by Oak Hill School. The school has 103 (99%) multihandicapped blind children of all 104 students, and good programming components (for example, a twelve months' program, two shifts of professional staff, respite care, a comprehensive therapy program). Most of the schools, however, have many problems to be solved, regarding fund, curriculum, staff, dormitory, and so on.

By the way, mainstreaming and increase of the multihandicapped blind are also indispensable trends in Japan. Schools for the blind in Japan must consider modification to a center — for instance, a resource center, a diagnosis and evaluation center, a program development center, or a staff training center — and / or a school for the multihandicapped blind.